

無償資金協力に係る事後評価票


(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在コートジボワール日本国大使館	
国名：ブルキナファソ	案件名：第2次小学校建設計画
E/N署名日：1997年12月22日/1998年9月5日	供与限度額：21.8億円
先方実施機関：初等教育・識字省調査計画局	完工日：1999年3月31日 2001年3月15日
他の関連協力：なし	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	<p>就学率、識字率がサヘル地域の中でも最低水準にあるブルキナファソ政府は、教育開発の推進に取り組んでおり、特に初等教育重視の姿勢は、「公共投資3ヵ年計画(1996-1998年)」及び「強化構造改革政策-1996-1998 経済政策大綱」の2つの国家開発計画に明確に打ち出されている。初等教育においては、総就学率を1996年の38%から2006年には60%に向上させることを目標の一つに掲げており、そのために教員養成の充実と学校建設計画の実施により教育へのアクセスを増やす方策に重点を置いている。</p> <p>本計画は、小学校の建設、基礎的教室備品の整備、及び住民による教員宿舎建設のための資材の調達を行うことにより、耐久性のある学校関連施設を整備し教育環境の向上を図り、人的資源の開発に貢献することを目的とするものである。</p>
2. 案件の内容	<p>ブルキナファソ10県77校における教室及びこれに付随する便所の建設、教員宿舎の建設、教室の基礎備品の設置を行う。教室建設は、(1)建替対象校(老朽化、或いは自然災害等により被災し、危険な状況にあるため立替が必要な校舎のある学校)と(2)増築対象校(現在1クラス当たりの児童数が過密な状況にあるもの、または近い将来過密な状況になると予想される学校)の2形態に分類(建設：259教室、建替：141教室、増築：118教室)できる。</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>1997年のブルキナファソ就学率は約40%で、これは当時としてはサブサハラアフリカ諸国の平均就学率約50%と比較しても低水準にあった。同国初等教育・識字省は、「基礎教育10ヵ年計画(PDDEB:2001-2010)」を策定し、10ヵ年経過時での70%の就学率を目標とした。右目標を達成するため、2006年同国政府は我が国を始めとする主要ドナーとの間で教育分野での支援協力に係わる行動規範を策定している。</p> <p>また、我が国は同国に対し、基礎教育分野を援助重点分野として協力している。以上より、小学校の建設、教室備品の整備及び教員宿舎の建設等により、教育環境の改善及び人的資源(児童)の開発等に貢献することを目的とした本件は、ブルキナファソの国家計画及び我が国の方針と合致しており、妥当であった。</p>

<p>4. 施設／機材の適切性・効率性</p>	<p>全般的評価：B（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>本件計画では、教室内の明るさを確保するため壁上部にガラスブロックを設置している。また夏場は 30℃以上となる暑さ対策として開閉可能可動ルーパー付扉・窓及び内部天井を設けている。今回調査に同行した初等教育省職員及び視察先の 6 校の校長等職員よりは、我が国援助により建設された教室、校舎及び児童用 3 人掛机・椅子等は非常に丈夫であるとの評価が定着している旨の説明があった。</p> <p>他方、本件実施から既に 7 年以上が経過していることから、教室の一部（コンクリート）壁や床が崩れ落ち、又はひび割れている箇所が確認された。また、教室及び生徒用便所の扉の取手は、日常的に使用頻度が高いため、扉から外れていたものがあった。生徒用机・椅子の中にも、机の上板を止めるネジが取れてしまったものが若干確認された。破損等は直ちに修理するなどして恒常的な維持管理に努めることが必要であり、保護者会がこのような破損等も含め小規模な修繕は、行うよう努めるとしていたが、当館からも適切に施設の維持管理を行うよう申し入れを行った。</p> <p>また、教室には内部天井を設けているが、中には天井裏に通じる通気口からネズミが入り込み住み着いてしまうという問題を抱えている学校が確認された。このため、衛生上の問題に加え、天井の破損が加速されるという問題が生じている。熱を遮断するとの観点より、内部天井を木製とすること自体は適性と思われるが、ネズミの進入防止策として通気口を金網等で蓋をするなどの措置が必要と思われる、この点についても当館より対応を申し入れた。</p>
<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>コナテ・セイデュ初等教育・識字省調査計画局長によれば、以下の通り、本件は概ね期待された効果が発現したものと評価できる。</p> <p>（1）1997 年のブルキナファソでの小学校就学率は約 40%であったが、本件実施後の 2006 年には約 60%に増加した。</p> <p>（2）小学校教室の建設（建替、増築）及び机・椅子の供与により、より多くの生徒数の収容が可能となり（教育の量的拡大）、学習環境が整備され（教育の質の改善）、放課後の成人への教育（識字教育）が可能となった。また教室が教員と保護者とのコミュニケーションの場として使用されるなど両者の関係がより緊密化された。</p>



写真 1：KOMBISSIRI 村小学校

	<p>(3) これまで農村部では教員不足のために学校閉鎖を余儀なくされていたケースが生じていた。特に教員宿舎の不足が大きな原因といわれていただけに、本件計画における教員宿舎の建設は、特に農村部での教員不足の解消に大きく貢献することとなった。</p>	 <p>写真2：授業風景 (KOMBISSIRI 村小学校)</p>
<p>6. インパクト (上位目標への影響等)</p>	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B+)</p> <p>本件に加え、同国政府(初等教育省)及び現地ドナー等教育開発関係者全体の努力により、上記5. に記したとおり、就学率が改善している。また教室は、児童の授業終了後の、大人向け識字教育の場、又は学校関係者と保護者関係者との意見交換の場等に使用されていることが確認された。これは教育機会の拡大、教育の質の改善及び識字(成人)教育の促進等を目指した同国教育の上位開発政策に肯定的なインパクトを与えているものと評価できる。</p>	
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)</p>	<p>全般的評価：C (外部有識者による二次評価:C)</p> <p>上記4. のとおり、施設は完成後約7年を経過し、一部の学校において、壁がはがれ落ちている、使用頻度が高いため、ドアの取手がはずれているといった事態が確認されており、初等教育省、学校関係者、保護者会などによる日常の維持管理体制を強化する必要がある。</p>	
<p>(1) 対応方針</p>	<p>施設の維持管理を適切に実施するように、初等教育省及び学校関係者に要請済みであり、引き続きフォローアップに努める。</p>	
<p>(2) 対応方針理由</p>	<p>日常の清掃や小規模な補修により予防可能な破損については、自助努力に対する現地関係者の意識向上を図り、問題の早期発見と早期対応が可能になるような体制づくりが必要である。</p>	
<p>8. 広報効果(ビジビリティー)</p>	<p>全般的評価：A- (外部有識者による二次評価:B+)</p> <p>(1) 対象村落住民からの聞き取りの結果、住民は本件にて建設した小学校が日本の協力により建設されたものであることを広く認識していることが確認できた。</p> <p>(2) 他方、小学校外壁が石ブロックであることからネジでの固定が余り効果的でないこと、その上厳しいサヘル気候下で7年以上が経過していることもあり、ODA マーク銘板が外れそのままの状態となっていた学校も確認された。持続的な広報のためにも、当方より、落脱した銘板は早急に固定するよう要請した。</p>	

<p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p>	<p>(1) 同国初等教育省、学校関係者及び現地住民よりは、我が国の協力により建設した小学校校舎、整備した机・椅子等備品は強固で長持ちするとの評価が定着しており、本件計画により建設された小学校教室は、対象地域の教育環境を大幅に改善したとの評価が得られた。</p> <p>(2) 事後評価のため視察した小学校の中には、学校関係者及び保護者会は元より、日本政府へ感謝の意を表したいとして市長又は村長を始めとする現地住民多数が、小学校に集合していた。右現地住民よりの謝意表明は、我が国の ODA 外交が同国農村部までに浸透していることを物語るものといえる。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>現地小学校及び保護者会関係者より、(1) 日中でも、雨の日などは室内が暗くなるため、後方部座席の児童は黒板の字を見づらく、電灯照明設備を備えて欲しい、(2) 村落の共同井戸に隣接していても、飲料、給食又は掃除等のため、大人数の児童に対応できない。また、近隣に井戸がないと、児童等が当番で最寄りの井戸に水汲みに行かなければならず、重労働となっている、(3) 学校周辺に診療所がない村落では、児童が怪我や病気をした場合、すぐに手当ができないため、小学校建設の一環として診療所を建設して欲しい、との要望があった。教育環境の改善を図るためにも、可能な限り小学校専用の深井戸施設を同校施設内乃至は隣接敷地に整備することが必要と思われた。したがって、今後同国における小学校建設案件に対しては、(電気配線が可能な地域に限られるが) 照明整備を前提とした小学校の建設に加え、深井戸及び診療所等複数のコンポーネントの有機的連携を図るなど、コミュニティの総合的能力開発の支援を目的としている「コミュニティ開発支援無償」を活用していくことを提言する。</p> <p>ブルキナファソにおける就学率は改善してきているが、生徒数が 70 名を大幅に超えるクラスや、主要幹線道路から離れた農村部小学校で、遠距離通学が児童にとって身体的に大きな負担となっている小学校が同国にはまだ多く存在している。同国政府及び現地ドナーの努力により、小学校数は増加し、これに伴い就学率も増加しているが、上記の通り、児童の教育環境は十分整備されている状況にはない。したがって、同国政府及び他ドナーと協調しつつ、引き続き教育の機会拡大、教育の質の向上及び教育の環境改善等に協力していく必要があると認識した。</p>
<p>11. その他</p>	<p>なし</p>